

機械設備の安全基準や作業手順を 守り守らせる原点に立ち返れ!

労働災害統計委員会

平成23年度下半期(平成23年10月～平成24年3月)における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次の通り報告致します。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は46.1%で対前年同期(44.5%)比、1.6ポイントのプラスとなった。会員事業場におかれては一層のご努力と、50%以上の提出率を目指してご協力をお願いします。なお、提出率は増加したが、休業件数については、330件で対前年同期(288件)＋42件であり、損失日数は14,318日と、前年同期(10,362日)に対し38.2%の増加である。また**度数率0.95、強度率0.04**は前年同期(各0.85、0.03)に対して増加している。(表1参照) 更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が毎年、上位1、2位を占めており、この2項目で全体の39%を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的(慣れ)となっていた」が毎年、上位1、2位であり、この2項目で全体の37%を占めている。(表2参照) これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練(KYT)の継続や体感訓練の導入等が必要である。

異常時には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することも大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率(千人率)は0.93と前年同期(0.89)より増加しており、経験10年以上が高く(0.34)ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、発生率で20歳未満の1.81と60歳以上の1.23が高い。これは毎年同じ傾向である。(表3参照) 各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳未満」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えた通りできているか、自分勝手にしていないか繰返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

以上、今年度は第11次労働災害防止推進計画の最終年に入っており、トレンドとしては毎年変化がなく同じ傾向で推移しています。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策の徹底をお願いします。

- ①設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ②部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制をつくる。
- ④若年層と60歳以上のベテラン層への再教育を実施する。
- ⑤管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

<表1> 平成23年度下半期労働災害統計表(平成23年10月～平成24年3月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数(6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	228	117	51.3	250,080	38,571,858	12	304	0.31	0.007
川崎南	366	137	37.4	173,271	27,803,982	27	623	0.97	0.022
鶴見	228	103	45.2	69,998	10,652,834	15	372	1.41	0.034
横浜北	444	153	34.5	149,837	23,454,896	27	246	1.15	0.010
横浜南	307	264	86.0	276,433	41,448,126	49	8,294	1.18	0.200
横浜西	274	84	30.7	100,071	15,391,873	20	502	1.30	0.032
横須賀	249	90	36.1	81,684	13,402,762	8	85	0.60	0.006
藤沢	358	298	83.2	356,135	60,694,866	50	921	0.82	0.015
平塚	401	246	61.3	207,328	37,906,379	40	1,266	1.06	0.033
小田原	331	138	41.7	145,482	21,473,828	25	498	1.16	0.023
相模原	400	110	27.5	118,609	19,971,079	34	764	1.70	0.038
厚木	515	151	29.3	233,244	37,771,843	23	443	0.61	0.011
計	4,101	1,891	46.1	2,162,172	348,544,326	330	14,318	0.95	0.041
前年同期	4,170	1,857	44.5	2,119,143	338,011,225	288	10,362	0.85	0.031

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数(平成23年10月～平成24年3月)

不安全行為	不安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安な要素があった		
合図、連絡の不徹底のまま動作した	0	0	1	0	1	2	0	1	0	2	1	8	12
安全装置を無効にした	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	4	5
機器の操作を誤った	1	0	0	3	6	2	2	1	0	0	0	15	11
間違った機器を使った	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
無理な姿勢で動作した	0	3	2	10	13	21	7	3	4	0	4	67	53
確実に持たなかった	0	0	1	3	3	5	2	1	0	0	1	16	16
作業状態を確かめなかった	0	2	2	4	17	18	9	8	0	0	3	63	51
保護具の使い方が悪かった	0	2	1	0	2	4	0	1	0	0	0	10	9
第三者に不安全行為があった	1	0	0	0	2	1	0	2	0	25	2	33	18
その他の不安全行為	0	0	4	6	11	13	1	4	5	0	68	112	110
合計	3	7	11	27	55	69	21	22	9	27	79	330	288
前年同期	4	14	9	26	67	47	23	18	3	14	63	288	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数(平成23年10月～平成24年3月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員(1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	5	1.51	1	0.30	0	0.00	0	0.00	6	3,315	1.81	3.70
20～29歳	15	0.27	11	0.20	13	0.24	4	0.07	43	54,971	0.78	0.75
30～39歳	17	0.19	12	0.13	29	0.32	25	0.28	83	90,146	0.92	0.73
40～49歳	13	0.12	16	0.15	25	0.24	31	0.30	85	104,658	0.81	0.93
50～59歳	12	0.17	4	0.06	19	0.27	38	0.55	73	69,672	1.05	0.87
60歳以上	5	0.15	6	0.18	7	0.22	22	0.68	40	32,537	1.23	1.20
計	67	0.19	50	0.14	93	0.26	120	0.34	330	355,299	0.93	0.89
前年同期	52	0.16	48	0.15	65	0.20	123	0.38	288	322,724	0.89	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000